

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名 定時制・通信制課程修学奨励費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 管理経理係 電話番号：058-272-1111(内8572)

E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,744 千円 (前年度予算額： 9,744 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	9,744	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,744	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

高等学校の定時制通信制課程に在学する者に対し、修学奨励費を貸与し、家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒を支援する。

(2) 事業内容

【主な採用基準】

- ・県内に所在する高等学校の定時制・通信制課程に在学する者
- ・経済的理由により著しく修学が困難な者(年間の所得が279万円以下)
- ・経常的収入を得る職業に就いている者等(年間就労日数が90日以上)

【貸与月額】

	定時制(公立)	定時制(私立)	通信制(公私)
1～4年次	14,000円	29,000円	14,000円

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	9,744	定時制通信制課程に在学する58人に対して、9,744千円を貸与。
合計	9,744	(14千円／月×12月×58人=9,744)

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

平成17年度から三位一体改革による国庫補助金廃止により一般財源化となり、県単独事業として継続実施しており、他県等においても同様の奨学金事業を実施中。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高等学校の定時制通信制課程に在学する者のうち、家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒に対し、修学奨励費を貸与することで教育の機会均等を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①貸与要件を満たす者に貸与する貸与率		100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	定時制通信制課程に在学する生徒のうち、働きながら学習する生徒に対して、修学奨励費の貸与を実施 【貸与状況】 令和4年度 48人 8,064千円 修学奨励費を貸与することにより、家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒を支援することで教育の機会均等を確保することができた。
令和5年度	定時制通信制課程に在学する生徒のうち、働きながら学習する生徒に対して、修学奨励費の貸与を実施 【貸与状況】 令和5年度 48人 8,064千円 修学奨励費を貸与することにより、家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒を支援することで教育の機会均等を確保することができた。
令和6年度	定時制通信制課程に在学する生徒のうち、働きながら学習する生徒に対して、修学奨励費の貸与を実施 【貸与状況】 令和6年度 58人 9,744千円 修学奨励費を貸与することにより、家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒を支援することで教育の機会均等を確保することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	家庭の経済的理由により働きながら学習する生徒への経済的支援のために修学奨励費を貸与する本事業は、教育の機会均等を確保するため必要性が高い。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	毎年度、定時制通信制課程に在学する生徒のうち、働きながら学習する生徒に対して、修学奨励費の貸与を実施している。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	限られた予算の中で公正に貸与できるよう、各学校に募集枠を設定しているが、辞退者が発生した場合は、他校に追加割り当てをするなど事業の効率化を図っている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

現在の高等学校の定時制通信制課程は不登校生徒や全日制高等学校を退学した生徒の受け皿としての側面が強くなっているものの、本事業の貸付け希望者は増加している。働きながら学ぶ経済的に困難な生徒を支える支援として、運用の見直しなど柔軟に検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

家庭の経済的理由により、自ら働きながら学習する生徒を対象としており、教育の機会を均等に確保する観点から引き続き支援が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	—